



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月5日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 西山 和伸 (TEL) 03-5922-5243
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	40,808	△2.6	480	10.2	509	6.1	227	△24.1
30年2月期第2四半期	41,888	△0.2	436	△36.6	480	△32.5	299	182.2

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 279百万円(△22.1%) 30年2月期第2四半期 358百万円(107.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年2月期第2四半期	35	87	—	—
30年2月期第2四半期	47	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	33,857	61.7	20,903	61.7	—	—
30年2月期	33,691	61.7	20,785	61.7	—	—

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 20,903百万円 30年2月期 20,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	—
31年2月期	—	0.00	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	84,000	0.4	1,190	11.7	1,190	5.7	550	△6.5	86	84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年2月期2Q	6,362,644株	30年2月期	6,362,644株
31年2月期2Q	30,161株	30年2月期	29,543株
31年2月期2Q	6,332,948株	30年2月期2Q	6,333,293株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護主義的な通商政策や新興国の通貨リスクの高まりが世界経済に与える影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域でありますスーパーマーケットにおきましては、観測史上最も早い6月の梅雨明け、7月から8月の猛暑、頻発した豪雨、台風等の異常気象が販売動向に大きな影響を与えました。また、消費者の将来不安による生活防衛意識の高まりによる節約志向が強まり、個人消費の伸びが力強さに欠ける中で、ドラッグストアやコンビニエンスストアなど業種業態を超えた販売競争の激化、パート・アルバイトの採用難や電気使用料等の各種経費の上昇など、大変厳しい経営環境で推移しました。

この様な状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、スーパーマーケットの営業店舗が前年同期に比べ2店舗減少したこと等により売上高は408億8百万円、前年同期比2.6%の減少、売上総利益は118億27百万円、前年同期比1.1%の減少となりました。営業利益は、店舗オペレーションの見直しやマルチジョブの推進による生産性向上により、人件費を圧縮したこと等により4億80百万円、前年同期比10.2%の増益、経常利益は5億9百万円、前年同期比6.1%の増益となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、店舗改装に伴う固定資産除却損の発生及び減損損失の計上による特別損失の増加により2億27百万円、前年同期比24.1%の減益となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 384億87百万円 (前年同期比2.9%減)

株式会社東武ストアにおきましては、厳しい経営環境の中、主な販売施策として、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底によるチャンスロス及び商品ロスの低減などにより粗利益率の改善を図る施策を継続しました。特にタイムマーチャングダイジング(時間帯によって変わるお客様ニーズに適う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること)を強化し、ピークタイムのチャンスロス削減に重点的に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー(商品群)、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発を行うとともに改装店舗を中心に「100円ベーカリー」の導入を行いました。その他の施策として、店舗オペレーションの見直し、人員配置・作業スケジュールの見直し、マルチジョブの推進等により生産性の向上を図るとともに、電気使用料削減のため冷凍・冷蔵ケースのナイトカバー使用の徹底等による節電を行うなど、経費の圧縮にも努めました。

店舗投資としては、平成27年6月より店舗建替えのため一時休業していた「下赤塚店」(東京都板橋区)を平成30年5月11日に新たに開店しました。また、既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成30年3月に「大宮堀の内店」(埼玉県さいたま市)、同年4月に「草加中根店」(埼玉県草加市)及び「蕨店」(埼玉県蕨市)、同年6月に「白井店」(千葉県白井市)、同年7月に「前野町店」(東京都板橋区)の店舗改装を実施しました。さらに低温物流強化等を目的に「新座物流センター」(埼玉県新座市)を改修するとともに、物流効率の一層の向上のため同年7月31日に「千葉物流センター」(千葉県千葉市)を閉鎖し物流拠点を統合しました。

一方、「新河岸店」(埼玉県川越市)を駅舎建替えによる店舗建替えのため平成30年3月30日に一時閉鎖、「西新井店」(東京都足立区)を建物老朽化のため同年7月1日に閉鎖しました。これらにより当社のスーパーマーケットの営業店舗数は同年8月31日現在で合計58店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は前年同期比2.9%減の384億87百万円、売上総利益は前年同期比1.5%減の107億43百万円となりましたが、販管費及び一般管理費の削減により営業利益は前年同期比1.5%増の4億39百万円、経常利益は前年同期比1.0%増の4億69百万円となりました。一方、四半期純利益は特別損失の増大により前年同期比30.5%減の2億1百万円となりました。

[その他] 売上高 23億20百万円 (前年同期比3.8%増)

その他としましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、安定的な収益確保を目指し、適正人員の確保と人的・質的レベルの向上に取り組んでまいりましたが、採用難による要員確保が難しくなる中、主力である警備業に集中的に人材投入を行うことで業績の拡大に努めました。

その結果、株式会社東武警備サポートの売上高は17億36百万円、前年同期比1.8%増、経常利益は41百万円、前年同期比200.0%増、四半期純利益は26百万円、前年同期比209.5%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、338億57百万円となりました。預け金が2億55百万円、未収入金が1億99百万円、繰延税金資産が1億44百万円それぞれ減少しましたが、新店の開設等により有形固定資産が8億6百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、129億53百万円となりました。未払法人税等が1億75百万円、未払消費税等が1億11百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が3億80百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、209億3百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2億27百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が50百万円増加したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成31年2月期第1四半期決算発表時（平成30年7月11日）に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571	1,615
預け金	6,912	6,656
売掛金	1,101	1,160
商品	1,817	1,794
繰延税金資産	217	155
その他	1,227	999
流動資産合計	12,847	12,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,181	7,903
機械装置及び運搬具（純額）	0	24
工具、器具及び備品（純額）	911	1,058
土地	3,149	3,280
リース資産（純額）	867	799
建設仮勘定	149	-
有形固定資産合計	12,260	13,066
無形固定資産		
ソフトウェア	102	103
その他	47	47
無形固定資産合計	149	150
投資その他の資産		
投資有価証券	221	224
差入保証金	1,875	1,769
敷金	3,874	3,864
退職給付に係る資産	410	441
繰延税金資産	1,900	1,819
その他	150	138
投資その他の資産合計	8,433	8,257
固定資産合計	20,843	21,475
資産合計	33,691	33,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,080	3,461
短期借入金	250	250
リース債務	176	175
未払法人税等	347	172
未払消費税等	307	196
賞与引当金	216	180
役員賞与引当金	10	-
商品券等回収損失引当金	22	19
資産除去債務	136	125
その他	1,970	2,082
流動負債合計	6,518	6,663
固定負債		
リース債務	885	799
役員退職慰労引当金	101	88
退職給付に係る負債	4,719	4,721
資産除去債務	297	300
その他	382	379
固定負債合計	6,387	6,289
負債合計	12,906	12,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,716	9,785
自己株式	△95	△97
株主資本合計	24,599	24,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△373	△322
その他の包括利益累計額合計	△3,814	△3,762
純資産合計	20,785	20,903
負債純資産合計	33,691	33,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	41,888	40,808
売上原価	29,927	28,981
売上総利益	11,960	11,827
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,500	4,353
賞与引当金繰入額	177	180
退職給付費用	238	193
不動産賃借料	2,292	2,247
減価償却費	661	678
その他	3,654	3,692
販売費及び一般管理費合計	11,524	11,346
営業利益	436	480
営業外収益		
受取利息	19	19
助成金収入	12	-
その他	37	38
営業外収益合計	70	58
営業外費用		
支払利息	10	8
固定資産廃棄損	8	17
その他	7	2
営業外費用合計	25	28
経常利益	480	509
特別損失		
減損損失	-	57
固定資産除却損	8	50
特別損失合計	8	108
税金等調整前四半期純利益	472	401
法人税、住民税及び事業税	158	53
法人税等調整額	14	120
法人税等合計	172	174
四半期純利益	299	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	227

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	299	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	1
退職給付に係る調整額	77	50
その他の包括利益合計	59	52
四半期包括利益	358	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。